Vol.27
2017年4月20日
日本災害復興学会
News letter

目次 -contents-

1 巻頭言
大矢根淳
2 2016年度総会報告
概要、新人事の決定
2015年度収支計算書
2017年度予算案
3 2017年度日本災害復興学会大会
澤田雅浩
現地研修会
4 被災の教訓を未来に伝える研究会発足
山中茂樹
未来研、関学・復興研と共催で公開セミナー
野呂雅之
5 東北・若者通信
⑥いるだけ支援 福島大学災害ボランティアセンター
所澤新一郎
東日本大震災・復興レポート
⑥変わったもの、変わらないもの
須藤宣毅
6 消息
現場から
佐藤翔輔

※学会現況(2017年3月24日)
現在の会員 396
正会員 354・学生会員 35
購読会員 2・賛助会員 5

発行人 大矢根淳
TEL:0798-54-6996
FAX:0798-54-6997
http://f-gakkai.net/
〒662-8501
兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付

学会創設10年
～納得の復興に向けて～

日本災害復興学会会長　大矢根淳（専修大学人間科学部教授）

生活がその根底から覆されてしまうような、思いもよらぬ被災経験。そこでは被災当事者はもちろんのこと、様々な人や組織が、それぞれに真摯にこれに対峙するけれども、皆が同時に等しく納得の上での復興を果たし得ない現場が、そこに顕れて来てしまいます。

そうした現場で被災者に寄り添い、そこに積極果敢に参与して支援・研究実践に取り組むところから、日本災害復興学会は生まれてきました。10年ほど前のことです。ちょうどその頃、阪神・淡路大震災の復興に関して、各自治体や民間団体が10年検証をまとめ上げたところで、その前後には全国各地で災害が頻発して、戦後右肩上がりの社会を前提に組み上げられてきた「復興」の認識とシステムが厳しく振り返られていたところでした。

そこで学会では「復興とは何かを考える委員会」を置いて、その理念や概念を根源的に問い直してきました。それぞれの被災地で「車座トーク」を開催して、現場の生の声・姿に寄り添う復興支援委員会の活動を重ねてきました。こうした取り組みは、新潟県中越地震の復興に際して、現地で創設された中越復興市民会議、そこに置かれた「復興デザイン研究会」と協働したものです。

さらに、復興の現場に資する法・制度の解釈、運用、さらには新規制定に向けて、復興法制度研究会では日弁連メンバーと協働してきました。こうした各被災地・各領域協働の復興に向けた工夫や知恵を、次の被災地に包括的に適切・迅速に伝えるために、「災害報道研究会」はこのたび発展的に解消して、「被災の教訓を未来に伝える研究会」として再出発しました。

阪神復興10年検証から

10年を経て、東日本大震災復興の10年に向けて、日本災害復興学会は今、学会創設10年を迎えようとしています。講義・講座名称や書名として「災害復興学」を冠するものが見い出されて来ていますが、災害復興学は未だ一つの学問体系としてひろく認知されているとは言えないようです。学問の体系化には基礎研究が必須です。あくまで現場に寄り添い、多様な主体とともにそこに真摯に学びながら、そうした位相を包摂する基礎研究を充実させて、災害復興学の体系化を目論みたいと考えています。

2016 年度総会報告

新会長に大矢根淳氏

1）概要

1 月 9 日に兵庫県西宮市の関西学院大学で総会を開き、2017 年度予算案や細則の一部改正、役員改選など 6 議題を原案通り可決、各委員会の活動報告など 5 報告事項を承認して閉会しました。

細則の一部改正では、入会手続きについて「入会金及び初年度会費の納入をもって入会」と入会時期を明確にしました。また、除名された元会員から再入会の申し出があれば、「入会手続きを認める場合がある」との項を設けました。

2017 年度の大会は、9 月 30 日（土）・10 月 1 日（日）に兵庫県立大学（神戸）で開催される予定となりました。

2）新人事の決定

今総会では、中林一樹氏の会長任期満了に伴って、2017 年 1 月からの人事として新会長に大矢根淳氏、新副会長には上村靖司氏と栗田暢之氏が選任されました。他の役員は下記の通りです。会長を退任した中林氏が特別顧問に就任し、関東ブロック学術推進委員会の委員長として引き続き日本学術会議との窓口役を担ってもらうことになりました。また、理事を退任した山崎栄一氏が復興法制度研究会の座長、特別顧問の山中茂樹氏が「被災の教訓を未来に伝える研究会」（旧災害報道研究会）の座長にそれぞれ就きました。

新役員は次の通り（敬称略）。

会長：大矢根淳

副会長：上村靖司、栗田暢之

理事：野呂雅之（総務委員会委員長）、永松伸吾（企画委員会委員長）、津久井進（復興支援委員会委員長）、所澤新一郎（広報委員会委員長）、田並尚恵（学会誌編集委員会委員長）、渥美公秀（復興デザイン研究会代表）、稲垣文彦、岩田孝仁、浦野愛、大牟田智佐子、岡田憲夫、加藤孝明、金子由芳、吉川肇子、君嶋福芳、近藤民代、佐々木晶二、澤田雅浩、福留邦洋、北後明彦、宮下加奈、矢守克也

2015 年度収支計算書（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：円）

科目		予算	決算
I 収入の部			
1. 会費収入			
・入会金	3,000 × 32	60,000	96,000
・年会費　正会員	7,000 × 299 6,000 × 1	1,925,000	2,099,000
学生会員	3,000 × 22	78,000	66,000
購読会員	6,000 × 2	12,000	12,000
賛助会員	50,000 × 5	300,000	250,000
・過年度年会費		70,000	258,000
・次年度年会費			22,000
2. 事業収入			
・学会大会事業収入		450,000	424,657
3. 雑収入			
・雑収入			23,000
・受取利息		500	901
収入合計		2,895,500	3,251,558
科目		**予算**	**実績**
II 支出の部			
1. 事業費			
・学会大会		700,000	683,452
・突発災害調査活動費		200,000	142,178
・印刷製本費	ニュースレター作成費 89,100（税込）× 3	267,300	267,300
	学会誌作成費	662,000	438,372
・委員会活動費	広報委員会	10,000	10,432
	学会誌編集委員会	125,000	68,792
	関東ブロック学術推進委員会	540,000	429,546
	災害報道研究会	200,000	57,736
2. 管理費			
・通信運搬費		300,000	231,364
・ホームページ更新管理		133,380	133,275
・備品・消耗品費		70,000	73,107
・会議・会合費		25,000	23,560
・旅費交通費		100,000	3,880
・雑費		5,000	4,192
3. 予備費			
・予備費		100,000	10,000
支出合計		3,437,680	2,577,186
当期収支差額			674,372
前期繰越収支差額			6,515,695
次期繰越収支差額			7,190,067

2017 年度予算案（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：円）

科目		2017 年度予算案
I 収入の部		
1. 会費収入		
入会金	3,000 × 20	60,000
年会費　正会員	7,000 × 280	1,960,000
学生会員	3,000 × 30	90,000
購読会員	6,000 × 2	12,000
賛助会員	50,000 × 5	250,000
・過年度年会費		70,000
2. 雑収入		
・寄付、雑収入、受取利息		500
3. 繰越金取り崩し収入		1,380,180
当期収入合計		3,822,680
科目		**2017 年度予算案**
II 支出の部		
1. 事業費		
・突発災害調査活動費		100,000
・印刷製本費	学会誌作成費	662,000
	ニュースレター作成費（89,100 × 3 回）	267,300
・委員会活動費	総務委員会	200,000
	企画委員会	100,000
	広報委員会	15,000
	学会誌編集委員会	125,000
	復興支援委員会	300,000
	関東ブロック学術推進委員会	400,000
	復興法制度研究会	50,000
	報道研究会	200,000
2. 管理費		
通信費		300,000
ホームページ更新管理費（消費税含む）		133,380
備品・消耗品費		70,000
会議・会合費		25,000
旅費交通費		50,000
慶弔費		20,000
雑費（振込手数料等）		5,000
3. 防災学術連携体年会費		10,000
4. 予備費		90,000
5. 学会大会事業費（繰出金）		700,000
当期支出合計		3,822,680
前期繰越金		6,109,887
次期繰越金		4,729,707

2017年度日本災害復興学会大会

9月30日（土）・10月1日（日）

神戸市の兵庫県立大学にて

日本災害復興学会では、これまで2014年度には新潟県中越地震10年を機に長岡で災害情報学会との合同大会、そして2015年度には事前復興の議論が高まりを見せている東京大会、そして2016年度には東日本大震災5年を機に、石巻大会を開催してきました。

石巻大会は石巻専修大学に開催をお引き受けいただきましたが、次回（2017年度大会）は、2017年9月30日、10月1日に、兵庫県神戸市の兵庫県立大学で開催いたします。

＊　＊　＊

熊本地震から1年が経過し、また平成に入って初めての大火となった糸魚川駅北大火からも数ヶ月が経過しました。いまだ復興の途上にある東日本大震災の被災地の状況はもとより、熊本地震の被災地の状況、そして糸魚川における復興のあり方など、多方面から議論できる場が提供できればと思います。

学術研究発表はもちろん、阪神淡路大震災からの復興に携わった方々にも広く呼びかけ、震災から20年以上が経過した神戸ならではの特別企画も用意したいと思います。

＊　＊　＊

今後正式に「日本災害復興学会2017神戸大会実行委員会（実行委員長＝室﨑益輝・兵庫県立大学大学院教授）」を立ち上げ、今後詳細な企画運営を進めてまいります。本来は人と防災未来センター東館に新設される大学院減災復興政策研究科を会場としたいところではありますが、会場のキャパシティの都合上、大会そのものは学園都市の本部キャンパスにて行います。

学術発表の分科会の設置、口頭発表、ポスターセッションの募集、シンポジウム、特別企画、そしてエクスカーションのご案内等々については、次号以降のニューズレター等でお知らせいたします。多数のご参加お待ちしております。

澤田雅浩（兵庫県立大学大学院）

現地研修会

7月1日・2日に岩手県大槌町で開催

復興の現場から学ぶ、恒例の現地研修会。今年は7月1日～2日に岩手県大槌町にて開催です。

今回のコーディネーターは、大槌町をフィールドとして研究し、現地の復興にも深く関わる東北大学の坂口奈央さんが務めます。

大槌町の復興の現状や、地元住民が地域コーディネーターとして地域再編にどのように関わっているのかについて、直接話を聞く機会が満載です。また、岩手県沿岸の被災地で復興に携わる人たちと共に、“復興とは何か”を考える会も企画しています。

お誘い合わせの上、ぜひ多数のご参加をお待ちしております。詳細は、会員宛のメールマガジンあるいはHPにてご確認下さい。

◆募集人員　30名（先着順）

◆参加費用

1人あたり15,000円予定（借り上げバス費用、1泊2日2食、2日目昼食含む。参加人数によって多少前後します。）

◆申込期限　6月2日（金）（期限前でも募集人員が埋まれば受付終了します）

◆申込方法　以下の内容を記載したメールをoffice@f-gakkai.net宛で、6月2日までにお送りください。

1. 氏名、2. 所属、3. 連絡先（メールアドレス、電話番号）、4. 領収書（要・不要）、5. 集合場所は盛岡駅、花巻空港、新花巻駅のどれか、6. その他特記事項

◆プログラム

【7月1日（土）】

10：30　盛岡駅西口マリオス1階で待ち合わせ

11：45　伊丹空港～花巻空港到着

14：00　県立大槌高校到着

（大槌高校の生徒が町を案内してくれます）

17：00　大槌町“元気なご近所づくり事業”地域コーディネーター発表

（住民主体の地域づくりを仕掛ける人材として活動している地域コーディネーターの活動内容や課題を一人ずつ発表します）

19：30　交流会

21:30　宿泊施設へ（三陸花ホテルはまぎく予定）

【7月2日（日）】

9：00過ぎ　ホテル出発

10：00　“復興とは何か”を考える会 予定（大槌町内にて）

（岩手県沿岸の復興に関わる活動をしている人たちとのWS）

13：30　大槌町出発

15：30　花巻空港到着

→伊丹空港行　（出発16：10）

16：30過ぎ　盛岡駅到着　解散

アーカイブ、メディア、データベースの3研究部門を東北・関東・関西で運用開始

被災の教訓を未来に伝える研究会発足

本学会が発足当初より設置していた「災害報道研究会」を今年度より発展的に解消し、「被災の教訓を未来に伝える研究会」（略称・未来研）として再出発することになりました。4月中にはアーカイブ研究部門や東北ブロックの研究会も相次いで旗揚げする予定です。

被災地で生まれた知恵や制度案、社会システムがなかなか次の被災地に伝えられることがなく、被災した人々が自らの生活再建という重荷を背負いながら、過去の被災地を訪ね歩き、ガレキの中から生まれた知恵を学ぶという、いびつな現象が続いています。これらの知恵やシステムを蓄積し、次の被災地に伝えるのは、さまざまな学問分野の研究者やジャーナリスト、復興リーダー、実務家らが集う復興学会の重要な役割ではないでしょうか。そこで、「伝える」ことを幅広く捉えることとし、これまでのメディア研究に加え、アーカイブ研究、そしてデータベース構築と活動分野を拡大。一方、各地の学会員が手軽に研究会へ参加できるよう東北、関東、関西のブロック単位に複数名の幹事集団を設け、地域別、テーマ別にゆるやかな統合を図ることにしました。

当面、メディア研究部門については、関西は南海トラフ巨大地震、関東は首都直下地震に関連させた研究・活動を進めます。アーカイブ研究は、いささか「百家争鳴」の感もある記憶伝承、資料保存の研究・活動を整理し、学問体系として構築、さらに防災や復興の教訓伝達における効果測定を進めようという意欲的な試みです。すでに、京都大学防災研究所の矢守克也教授、関西学院大学人間福祉学部の山泰幸教授、国立民族学博物館文化資源研究センターの林勲男准教授に助言者を引き受けていただいており、ひとまず関西ブロックより研究活動をスタートさせます。データベース構築は、発足当初、構想したものの実現に至っていない「復興ウィキペディア（仮称）」構築に向けた再チャレンジです。関西大学社会安全学部の近藤誠司准教授を編集長に迎え、間もなく再立ち上げとなる「復興とは何かを考える委員会」（旧称）や学会誌編集委員会とも連携しながら、災害ごとに都合よく使われているさまざまな災害復興、被災者支援にかかわる用語の定義、論争の体系的紹介などに取り組んでいく計画です。

山中茂樹（被災の教訓を未来に伝える研究会統括座長）

未来研、関学・復興研と共催で公開セミナー

「被災の教訓を未来に伝える研究会」は3月19日、関西学院大学災害復興制度研究所と共催で公開セミナー「南海トラフ巨大地震とコミュニティ放送」を大阪市内で開き、市民ら43人が参加した。南海トラフ巨大地震をテーマに連続開催するセミナーの第1弾で、被災者に生活情報を届けるコミュニティ放送の役割を考えた。

福島県富岡町の「おだがいさまFMラジオ局」のパーソナリティー吉田恵子さんが基調報告。おだがいさまFMは東日本大震災から1年後、富岡町が全国に避難した町民と故郷をつなぐ臨時災害放送局として避難先の福島県郡山市で開設した。町政情報を届けるため町民に配ったタブレット端末機にFM機能を搭載し、全国どこでも放送を視聴できるようにした。富岡町では4月1日に避難指示が解除されたが、当面は郡山で放送していく予定で、吉田さんは「私の夢は富岡町でも放送局を続けていくことです」と報告を締めくくった。

後半のパネル討論には、南海トラフ巨大地震の想定被災地にある和歌山の「エフエム和歌山」理事長の山口昭昌さんと「FM TANABE」代表取締役の泉清さん、徳島の「エフエムびざん」取締役企画営業部長の川田春夫さんが参加し、未来研の山中茂樹座長が司会をつとめた＝写真。和歌山ではNHKや民放、FM局が月に1回、共同で番組を企画するメディア連携を進め、紀伊半島南部で災害臨時FM局を立ち上げるために無線技師の登録制度も整えた。徳島では発災後に生活情報の提供を想定して、電器店や理髪店、医師会と提携を進めてきたという。

災害時には視聴者である市民にリポーターの役割も担ってもらい、生活情報の提供を考えており、泉さんは「視聴者と信頼関係を築き、市民にとってなくなったら困るメディアになっておこう」と呼びかけた。

東北若者通信

⑥いるだけ支援 福島大学災害ボランティアセンター

所澤新一郎（共同通信）

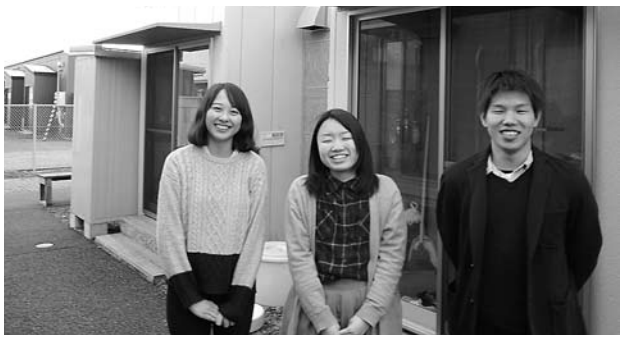
集会所で毎朝、ラジオ体操に参加することから学生の一日は始まる。

福島県浪江町の住民が暮らす福島市と二本松市の計２カ所の仮設住宅。福島大学災害ボランティアセンターの「いるだけ支援」として学生４人が４部屋で寝泊まりする。2015 年から延べ約 20 人が３～４カ月交代で住み込んできた。

足湯や傾聴などに取り組む同センター。しかし、「通うのでは分からないこともある」。一歩踏み込み、ご近所付き合いの中で、気になる高齢者訪問やお茶会参加、草刈りなどで入居者と時間を共有してきた。

「住民の皆さんともっと親しくなれたら」。そんな思いで入居した加藤実可子さんは仮設からの通学で「行ってきます」「お帰りなさい」の挨拶を交わすのが日課になった。

たくさんの食材や果物のお裾分け。「気に掛けてくれるのがうれしかったし、支援とは思わなかった」。任期終了後も通い、今春の就職祝いもいただいた。



（左から）加藤実可子さん、高坂夏美さん、佐々木翔太郎さん

現在入居中の２年高坂夏美さんは「なっちゃん」と呼ばれる。「すごいことはしていないし、一緒に笑っているだけ」と話すこの活動、奥行きは実に深い。

学生は「あなたたちといると何かしてあげたくなる」と言われる。孫のような世代に関わることで、住民の力が引き出されるのかもしれない。これが専門家だったら、「支援する―される」を超えたここまでの関係を築けたかどうか。

仮設では退去者が相次ぎ、寂しさを口にする人が増えた。「学生さんもいなくなるんでしょ」と言われる中、３年の佐々木翔太郎さんは「誰かが残るうちは最後まで関わりたい」と語る。

東日本大震災・復興レポート

⑥変わったもの、変わらないもの

須藤宣毅（河北新報）

震災関連死を含め２万 1969 人が犠牲になった東日本大震災は３月 11 日、発生から６年がたった。追悼の日、被災地には多くの人が訪れた。

宮城県南三陸町の南三陸志津川さんさん商店街は午前中から、県内外のナンバーの車が駐車場待ちの行列をつくった。復興の象徴として３月３日に開業。高台に建つ木造６棟に飲食や鮮魚など 28 店舗が軒を連ねる。終日、観光客らで賑わい、来場者は１日で１万人に達した。周囲に目を向けると、八幡川両岸で高さ 8.7m の河川堤防の整備、旧市街地では約 10m のかさ上げ工事が進む。６年で一体は地形が大きく変わった。

同じ日、15km ほど北にある気仙沼市の海岸には、震災発生直後と変わらない光景があった。ボランティア 190 人と気仙沼警察署員 30 人らによる行方不明者の捜索。警察庁のまとめで岩手、宮城、福島３県の震災の不明者は未だ 2500 人を超える。駐車場に並ぶ車の多くは意外にも三重、岐阜、山梨、習志野など県外ナンバーだった。遠方から駆けつけ、帰りを待ちわびる家族のために、スコップなどで砂を掘り返し、不明者の手がかりを探していた＝写真。

被災者が暮らす災害公営住宅は３県で計画戸数の 77% に当たる２万 2945 戸が完成。自力再建用の宅地は１万 8851 戸分のうち 58% が整備された。一方、約３万 6000 人がプレハブ仮設住宅で暮らす。被災者の生活再建は、時の流れとともにさらに個人差が出てくるとみられる。復興の歩みは今後も続く。被災地での飲食や買い物、ボランティア活動。どんな形であれ、支援が被災者の精神的な支えになっている点は６年たっても変わらない。

消息

◆**入会**＝カッコ内は所属。敬称略。

正会員▽中島 みゆき（東京大学大学院 学際情報学府 社会情報学コース 博士課程）▽吉田 翔馬（東京都庁 建設局 第五建設事務所 用地課 主事）▽長岡 徹（関西学院大学 法学部 教授）▽細貝 利一郎（(株)カイ・コーポレーション 代表取締役社長）▽井若 和久（徳島大学 地域創生センター 学術研究員）▽足立 清人（北星学園大学 経済学部 経済法学科 教授）▽久保田 崇（立命館大学 公務研究科 教授）▽石田 和之（徳島大学大学院 総合科学研究部 教授）▽向井 洋子（熊本学園大学 社会福祉学部）▽土方 正志（(有)荒蝦夷 代表取締役）

学生会員▽我謝 賢（神戸大学大学院 工学研究科 建築学専攻）

◆**異動**＝新所属（旧所属は、前年度会員登録時）名前。敬称略。

▽NHK奈良放送局 放送部 アナウンス（NHK鹿児島放送局 放送部 アナウンス）大川 悠介▽弁護士法人空と海 陸前高田そらうみ法律事務所 弁護士（弁護士法人東京パブリック法律事務所 弁護士）瀧上 明▽朝日新聞 東京本社 社会部 次長（朝日新聞 大阪本社 社会部）羽根和人▽災害リスク統合研究(IRDR) エグゼクティブ ディレクター（京都大学大学院 地球環境学堂 教授）ショウ・ラジブ▽京都府 選挙管理委員会事務局 書記（中央大学 法学部 法律学科）白倉 隆之介▽白鴎大学 経営学部 客員教授（慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授）下村 健一▽東北大学大学院 文学研究科 博士後期課程（岩手県立大学 総合政策研究科 博士前期課程）坂口 奈央▽東北大学 教育学研究科 博士後期課程（岩手県立大学 地域防災研究センター 特任助教）佐藤 悦子▽毎日放送 報道局 クロスメディア部 副部長（毎日放送 報道局 メディア報道部 副部長）大牟田 智佐子▽国土交通省 国土交通政策研究所 所長（一般財団法人民間都市開発機構 都市研究センター 副所長）佐々木 晶二

（3月24日現在 学会事務局提出分）

◆逝去のお知らせ

谷口 仁士さん（立命館大学 歴史都市防災研究所 教授）が2016年8月にお亡くなりになりました。心よりのご冥福をお祈り申し上げます。

※事務局よりお願い

所属、郵送先、メールマガジン配信アドレスなどが変更になった場合、事務局まで「変更届」の提出をお願いします。

「変更届」は学会HPの「ダウンロード」にあります。

現場から from the Spot

揺れ動く東北の震災伝承

佐藤翔輔（東北大学災害科学国際研究所）

「震災伝承」というテーマは、東日本大震災の被災地にとって、震災発生から5～6年目に当たる平成28年度（2016年度）は激動の年だったように思う。筆者が関わったうち、2つの例を見てみたい。

この1年、石巻市では「震災伝承検討会議」と「震災遺構検討会議（門脇小学校、大川小学校）」が実施された。筆者は、3会議のファシリテーターを担当している。これら会議は、1）参加者の大半は市民である、2）計画に関するアイディアをひたすら出し続ける、というものであり、いわゆる行政が設置する会議・委員会とは性質が大きく異なる。石巻市では、ここで出たアイディアをもとに「石巻市震災伝承計画」「震災遺構整備計画」を策定する。これら一連の取り組みは意義が大きい。そもそも、行政が「震災伝承」について基本計画を作ること自体が我が国初めてであることに加え、そのアイディアをゆっくりと市民から吸い上げ、行政側で計画化していくという、市民が震災伝承の担い手であることを前提にした試みなのである。さらに、参加者の中には、遺構の周辺に住む住民、ご遺族の方々も含まれ、様々な異なる意見が組み上げられている点も特徴的である。いずれの計画もこの春に策定される予定である。さらに、この検討会議を受けて、我が国で初、役所内に「震災伝承推進室」という部署がこの4月に設置されたことも大きな動きである。

気仙沼市にとっても大きな変革のある年であった。気仙沼市では、旧気仙沼向洋高校が震災遺構として整備されることになっている。これまでの一連の検討で、主にコストの問題から「南校舎のみ」を保存・整備対象の前提とし、整備計画や隣接する学習・展示施設の検討委員会が平成28年度粛々と進んでいた。筆者も同委員なのだが、年末に突然、市から「お詫び」の電話が来る。「検討内容は白紙になった」という趣旨の電話だった。その少し前に、市民向けに旧向洋高校の内部見学会が行われており、参加者の多くから「全部残すべきだ」という声があげられ、市長が方針転換したという。現在、その保存対象部分は拡大することになった。